

第33回 埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議 概要

1. 日時：令和3年6月11日（金）17：30～19：00

2. 会場：庁議室

3. 委員（敬称略 五十音順）

池田 一義	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長（WEB参加）
岡部 信彦	川崎市健康安全研究所 所長（WEB参加）
金井 忠男	埼玉県医師会 会長
川名 明彦	防衛医科大学校 教授（WEB参加）
小谷野 和博	埼玉県中小企業団体中央会会長（WEB参加）
近藤 嘉	日本労働組合総連合会埼玉県連合会会長（WEB参加）
坂木 晴世	国際医療福祉大学大学院 准教授（WEB参加）
讃井 将満	自治医科大学附属さいたま医療センター 副センター長（WEB参加）
竹田 晋浩	かわぐち心臓呼吸器病院 理事長・院長（WEB参加）
松田 久美子	埼玉県看護協会 会長
光武 耕太郎	埼玉医科大学国際医療センター 教授（WEB参加）
三村 喜宏	埼玉県商工会連合会会長（WEB参加）

4. 県側参加者

大野 元裕	知事
安藤 宏	危機管理防災部長（WEB参加）
山崎 達也	福祉部長（WEB参加）
関本 建二	保健医療部長
星 永進	保健医療部 参事
本多 麻夫	保健医療部 参事
板東 博之	産業労働部長（WEB参加）
岸本 剛	衛生研究所 副所長

5. 主な意見

ア 6月21日以降の措置等について

- 東京が緊急事態宣言解除後にまん延防止等重点措置へ移行した場合、隣接する埼玉県の措置がなくなることは考えにくい。段階的緩和もしくはまん延防止等重点措置の継続がよいのではないか。（金井委員）
- 飲食店への時短要請、酒類提供の自粛要請や店舗での感染防止対策は効果があったといえる。21日以降は、感染防止対策を徹底したうえで、要請内容の緩和を検討してほしい。（三村委員）
- 酒類提供の制限の有無は重要なポイントである。医療の立場からは、止めてほしいのが本音だが、県民感情的に持ちこたえることができないと思う。滞在時間に制限を設けるなど、緩和部分を含みつつ措置をどうするか検討すべき。（坂木委員）
- 行動経済学的に見ても、これ以上の抑圧は規制を無視した行動につながりかねない。抑止は必要だが、ワクチン接種率と比例させ、段階的に解除すべき。（池田委員）
- 酒類提供を緩和するとすぐリバウンドする懸念があることから、現在の措置内容を継続すべき。（川名委員）

イ 高齢者施設職員を対象としたPCR検査について

- 高齢者施設での対策は目に見えた成果が出ているものの、ワクチンを接種すれば終わりになるわけではない。医療従事者が引き続き感染防止対策を行っているように、対策を継続する必要がある。（光武委員）
- 高齢者施設でのワクチン接種は、施設によって差がある状況であり、完了が7月末ギリギリの施設もあるなど、現時点で十分に行き渡っていない。そのため、PCR検査の中断を検討するのは時期尚早である。（坂木委員）

ウ 新型コロナウイルスワクチン接種について

- 接種年齢幅が拡大されたが、アメリカでは低年齢層への接種で心筋症が発生しているとの報告がある。子どもに対する集団接種は大人と違うという発

想で、状況を見ながら慎重に検討すべき。（岡部委員）

- 接種の窓口が増えることが現場での混乱に繋がっている。混乱を回避するために、高齢者接種をできるだけ早期に完了することが重要である。（金井委員）
- 政府から職域接種の促進を求められているが、自治体、国の役割が明確でなく商工会議所による会場や医師等の手配は簡単ではない。現場が混乱しないよう知事にはリーダーシップを発揮し、交通整理していただきたい。（池田委員）
- 国の方針が朝令暮改で変更される中、埼玉県は知事のリーダーシップの下、県の実情に合った方法に調整していると思う。看護協会としても、高齢者接種が終わった後の優先接種において、県ナースセンターに登録している潜在看護師を活用していただけるように研修を進めていく。（松田委員）